

紀淡海峡ルートの実現に向けて

紀淡海峡交流会議

令和元年度政策提言書

紀淡海峡ルートの実現に向けて

東日本大震災は、東北地方における甚大な被害だけでなく、我が国全体に大きな影響を及ぼし、一極一軸型の国土構造の脆弱性が改めて浮き彫りになりました。また昨年7月の豪雨では山陰本線の運行が長期間見合わされ、西日本における東西間の物流に大きな影響があったところです。近い将来、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の発生可能性が指摘されるなか、大規模災害等に備え、東京一極集中の危機リスクを分散し、災害に強い多軸型国土の形成による国土の強靱化を図ることが重要です。

紀淡海峡ルートは、南近畿と四国、大阪湾岸地域の連携を強化するのみならず、今後、国際拠点空港として更なる機能強化が望まれる関西国際空港の発展にも寄与します。さらに、同ルートは、紀伊半島から淡路・四国を結ぶ新しい地域連携軸の形成により太平洋新国土軸を構成する重要な区間であるとともに、基幹的ネットワークを複線化し、現在の国土軸を補完することにより、リダンダンシーが確保され、我が国の経済活動に対する災害の影響を最小限に抑え、速やかな機能回復を図る国土の強靱化にも重要な役割を果たします。

近畿圏及び四国圏が魅力ある圏域づくりを行い、自立的に発展するためには、人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、連続的に結ばれる両圏域の交流・連携を一層促進し、その相乗効果により成長力を高め、活力ある圏域の形成に取り組むことが重要です。その際、関西国際空港や国際港湾等を活用し、成長著しいアジア諸国の活力を積極的に取り込み、両圏域の成長・発展につなげることが非常に重要です。

大阪湾岸地域を結ぶ道路整備については昨年度、大阪湾岸道路西伸部が着工されたものの、紀淡海峡ルートを含む海峡横断プロジェクトは凍結されたままであり、ミッシングリンクの解消に見通しが立っていません。

一方で、プロジェクトの一つである下関北九州道路は、本年度から国による直轄調査として実施されることになりました。

そこで、次の事項について提言いたします。

- 1 災害に強い多軸型国土構造の実現による国土の強靱化と国家の持続的発展のため、新たな国土形成計画（全国計画）において、湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについて取り組むことが明記されたことも踏まえ、国土の骨格を成す国土幹線交通体系として、太平洋新国土軸を早期に形成すること。
- 2 紀淡海峡ルートの実現につながる技術開発や研究調査など、広域的な交通体系の調査を積極的に推進すること。
- 3 地域高規格道路の候補路線である紀淡連絡道路を計画路線に格上げすること。
- 4 現行においては、交流促進に資するネットワークを維持し、大規模災害等に備えネットワークの多重化を図るため、フェリーを含めた総合的交通体系が維持・確保されるよう支援の強化を講じること。

令和元年7月

紀淡海峡交流会 議



會員名簿

代表理事	和歌山県知事	仁坂吉伸
理事	大阪府知事	吉村洋文
理事	兵庫県知事	井戸敏三
理事	徳島県知事	飯泉嘉門
理事	四国経済連合会会長	佐伯勇人
理事	大阪府商工会議所連合会会長	尾崎裕
	奈良県知事	荒井正吾
	香川県知事	浜田恵造
	高知県知事	尾崎正直
	(公社)関西経済連合会会長	松本正義
	兵庫県商工会議所連合会会頭	家次恒
	奈良県商工会議所連合会会長	植野康夫
	和歌山県商工会議所連合会会長	片山博臣
	徳島県商工会議所連合会会長	中村太一
	香川県商工会議所連合会会長	泉雅文
	高知県商工会議所連合会会頭	青木章泰